施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 危機管理課

施策名	25 防災・減災・消防
政策名	安心な「暮らし」を守る
施策がめざす将来の姿	・市民が日頃から防災に対する意識を高く持つことで、災害が起こった時に適切な行動をとることができ、被害を最小限に抑える備えができています。
	0

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
自主防災会の防災訓練延べ開催数	回	37	150		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	154	170	147		

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
あんしんメール登録者の割合	%	35	40		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	41	41	39		

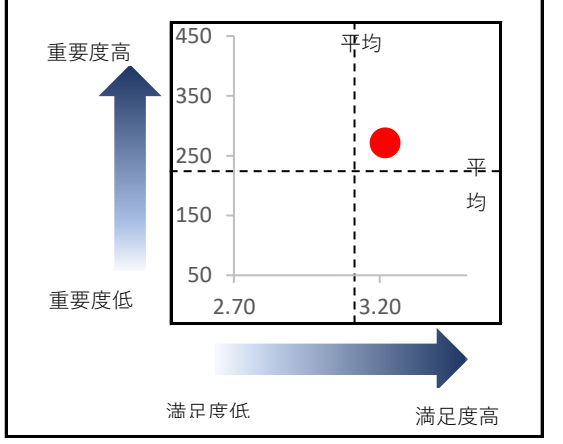
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
271

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
89.9	→	90.6

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

全国各地では、大雨等による災害の局地化・激甚化が顕著であることに加え、大規模な地震も頻発しており、災害に対する意識や備えについて、引き続き、市民に啓発していかなければなりません。
市民に自主的で適切な避難行動を取ってもらえるよう、令和６年６月に施行した「関市防災基本条例」に基づき、自主防災組織に対して「自助」及び「共助」の重要性を伝えていきます。
また、災害から地域を守る消防団員の確保に向けた取り組みについても推進していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに〇、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：消防団活動支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
101,772	消防団員活動支援（報酬）	↗	→	消防団員が年々減少しているため、事業を見直し、団員の負担軽減を図ることで、団員確保に繋げていきます。	

事務事業②：自主防災事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
5,635	災害避難カード作成事業	→	↗	防災基本条例をもとに、市民の適切な避難行動や備えについて、意識啓発の取り組みを推進し、市民の防災意識の向上を図っていきます。	〇

事務事業③：防災訓練事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
2,478	総合防災訓練事業	→	↗	自主防災会毎の訓練の推進に加えて、令和8年度より、避難行動も含めた実践的かつ効果的な地域共助型の避難所設置訓練を地域単位で実施していきます。	〇